

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕 事 の 内 容	後期高齢者医療健康診査事業			
担当部署・課長名	保険年金	課 高 齢 者 医 療 年 金	係	課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3	保健事業費	項 1	保健事業費	目 1	健康診査費	事業 1	健康診査費
-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	-------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 施設入所者等を除く後期高齢者医療被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 受診券発送数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 疾病の予防・早期発見を図り、健康の維持管理につなげ、医療費を抑制する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 健康診査受診率
	③ そのために何をしましたか。 健康診査事業は、東京都後期高齢者医療広域連合から受託して市が実施している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 健康診査受診者

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	件	9,956	10,473	10,940	/	/
	成果指標	②の数値	%	64.0	64.9	64.5	/	/
	目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	人	6,367	6,799	7,054	/	/

3 経費	事業費(実績)		円	82,013,626	87,068,724	89,470,323	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	43,238,596	45,662,814	46,511,463	
		特定財源	円	38,775,030	41,405,910	42,958,860	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間	968.0	968.0	968.0	
		所要人数(再任用)	時間	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	4,162,400	4,065,600	4,065,600	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	86,176,026	91,134,324	93,535,923		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、それまでの誕生日健診から移行し実施された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	区市町村が担う業務について大きな変更はないが、被保険者の数は増加の一途を辿っている。	

仕 事 の 内 容	後期高齢者医療健康診査事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	医療機関によっては予約が取れないといった苦情はあるが、受診率は向上している。		

6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	受診率向上。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		
未受診の対象者に対し、受診勧奨通知を発送した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題			
受診率向上。			

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 平成30年度は広域連合から受診勧奨通知を発送しなかった。受診率向上のためにも、今後は市と広域連合にて受診勧奨をしていく必要がある。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。